



セゾン資産形成の達人ファンド

運用報告書(全体版)

第14期(決算日 2020年12月10日)

■当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	一貫した「長期投資」という投資哲学に基づいて運用されているファンドへの投資を通じて、長期的な資産の成長を図ります。投資にあたっては、国内外の投資信託証券の中から、資産規模、運用実績、コストなどの面ならびにファンドの運用方針、投資態度をリサーチの上、投資を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する国内外の投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券ならびに短期金融資産以外の有価証券への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

受益者の皆さまへ

平素は「セゾン資産形成の達人ファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、第14期決算を行いましたので、当期の運用状況をご報告いたします。

当期間も信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を、変わらずに行って参りましたことを合わせてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期資産形成のお役に立てるよう、引き続き努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



セゾン投信

■お問い合わせ先

セゾン投信株式会社 お客様窓口
〒170-6048 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 48F
[ホームページ] <https://www.saison-am.co.jp>
[電話番号] 03-3988-8668
[営業時間] 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

ごあいさつ

セゾン投信の運用哲学・理念を実践する本格的アクティブ運用の「セゾン資産形成の達人ファンド」の第14期は、世界の株式市場全体を表す株価指数(MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)[※])を2.6%上回る期中年率リターン16.0%と、相対的に良好な運用成果を実現することが出来ました。 ※詳細につきましては、4頁をご参照下さい。

2020年の金融市場はほぼ年間を通じて新型コロナウィルスの感染拡大で大きく揺れ動き、感染第一波の時期とされる2月から3月にかけては世界全体で株価が急落し、感染拡大が経済活動を減退させる可能性を一気に市場が織り込みに行くパニック的状况を生じさせましたが、米欧日先進主要国の中央銀行による迅速果敢な大規模追加金融緩和と政府の大胆で前例がないスケールの財政投入によって、深刻な景気失速は短期間に抑え込まれるとの見通しから株式市場は程なく底入れして、以降は総じて右肩上がりの上昇基調が持続することで、当ファンドの基準価額も設定来最高値を付けて当期を終えました。従って当期間内では期首から2割超下落し、その後期末には底値から1.5倍超の基準価額急上昇となる極めて激しい値動きの1年となったわけです。

実際世界経済は一時的に都市封鎖の影響などで大きくマイナス成長へと落ち込みましたが、金融財政両面からの刺激策の効果で夏場から回復基調に転じ、秋口からは中国の経済復調により貿易活動が活性化されて、コロナワクチン実用化期待も高まり株式市場はコロナ後の景気急回復を見込む急旋回の上昇を演じていますが、一旦マイナス成長で大きく落ち込んだ世界の経済規模がコロナ以前の水準へ戻るにはまだ相応の時間を要する状況下で、株価水準はそれより先の成長トレンドを先んじて織り込み動いていることから、現状の経済状況と株価の乖離は広がって、過熱感も否めません。

コロナ終息後には、個人消費も企業の設備投資もコロナ禍で強制的に制約を受けていた反動から一気に需要を拡大させ、アフターコロナにも新常态と言われるネットデジタルの製品・サービス定着や新エネルギーの普及など、新たな産業構造の発現が世界経済の成長軌道の礎となることでしょう。他方金融環境は景気回復を強気にサポートするため現状レベルの金融緩和状況は続き、余剰マネーが株式市場に流入すると想定される合理的見地から、更なる株価上昇を短期的に誘発するムードが市場のコンセンサスにもなっています。そうした楽観が支配する時こそ、そこへの修正の振り子が調整へと揺り戻す。マーケットはそんな自律調整機能を備えていることも強く意識しておく必要があります。

長期投資家はコロナ禍にも決して狼狽せず、コロナ後の先行期待モメンタムにもはしゃぐことなく、人類を脅かす感染症によって否応なく変化する社会通念や生活様式を新たなメガトレンドと捉え、泰然たる投資行動を継続する胆力が求められる時です。そして当ファンドはそうした本格的長期投資を實踐する我が国の代表的グローバルファンドとしての立ち位置を一層鮮明にしながら第15期に入っております。

当ファンドは前期末から360億円増加して、当期末で1,238億円の純資産残高の大型ファンドに成長してまいりました。長距離列車「セゾン号」乗客の皆さまには、長期投資の継続に乗務員一同感謝申し上げますと共に、第14期の運用状況を報告させていただきます。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

◎受賞実績



セゾン資産形成の達人ファンド
「R&Iファンド大賞2020」
最優秀ファンド賞を受賞しました。

格付投資情報センター (R&I)の選定する「R&Iファンド大賞2020」において「投資信託10年/外国株式」部門で「最優秀ファンド賞」を受賞しました。

「最優秀ファンド賞」受賞は7年連続となります。



セゾン資産形成の達人ファンド
「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード2020 ジャパン」
最優秀ファンド賞を受賞しました。

「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード2020 ジャパン」において、評価期間「3年」・「10年」/分類「ミックスアセット 日本円フレキシブル」で「最優秀ファンド賞」を受賞しました。
「最優秀ファンド賞」受賞は6年連続となります。

運用担当者の紹介

セゾン資産形成の達人ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの仕組みを活用して、世界の優れたリソースを活用しながら、日本の生活者の方の長期的資産形成に資することができるよう、不確実な市場の予想に頼ることなく、長期的なリターンと幅広い分散によるリスクの軽減を重視して、チームで運用を行っています。

代表取締役会長CEO、CIO(チーフインベストメントオフィサー)

中野 晴啓

主な役割

運用の基本的な方向性の指示

運用経験年数 30年

経歴

1987年	明治大学商学部卒業
1987年	株式会社クレディセゾン入社。セゾングループの金融子会社にて債券ポートフォリオを中心に資金運用業務に従事した後、投資顧問事業を立ち上げ運用責任者としてグループ資金の運用のほか外国籍投資信託をはじめとした海外契約資産等の運用アドバイスを手がける。その後、2006年セゾン投信を設立。2007年4月から代表取締役社長(CEO)。2020年6月から現職。



運用部長、ポートフォリオマネジャー

瀬下 哲雄

主な役割

投資戦略の策定、具体的な投資方針の策定

運用経験年数 14年

経歴

1996年	上智大学経済学部経営学科卒業
2006年	セゾン投信入社、2007年3月のファンド設定時より運用を担当し、2011年よりポートフォリオマネジャー、2014年から現職。



最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		為替レート 米ドル/ 円	投資信託						投資証券					純資産 総額		
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	米ドル/ 円		受益証券 組入比率	コムジェスト ・ヨーロッパ	コムジェスト ・イマージング	スパークス ・ワンアジア	スパークス ・集中投資	スパークス ・長期厳選	コムジェスト 日本株式	投資証券 組入比率	米国 オポチュニ ティ	テー ・ロウ ・グロース	AB 米国株式 集中		BBH ・コア ・セレクト	FSSA アジア
第10期 (2016年12月12日)	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円	
第11期 (2017年12月11日)	16,637	-	△2.1	14,875	3.0	115.47	53.9	25.6	12.4	3.8	3.4	6.0	2.7	45.5	24.7	10.3	10.4	-	-	37,496
第12期 (2018年12月10日)	20,804	-	25.0	17,782	19.5	113.65	55.5	26.8	12.3	3.8	3.4	6.0	3.1	43.0	23.3	-	9.8	9.9	-	53,824
第13期 (2019年12月10日)	20,019	-	△3.8	17,246	△3.0	112.52	55.8	26.7	13.0	4.1	3.0	6.1	3.0	42.3	22.8	-	9.7	9.8	-	65,718
第14期 (2020年12月10日)	22,649	-	13.1	19,554	13.4	108.67	56.4	27.3	12.8	4.3	3.1	5.4	3.5	42.1	22.5	-	9.9	9.6	-	87,718
第14期 (2020年12月10日)	26,279	-	16.0	22,176	13.4	104.28	52.3	26.1	13.7	-	2.9	5.0	4.6	46.0	23.0	-	9.5	9.2	4.3	123,813

・基準価額は1万口当たりです。

・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)を参考指数として記載しております。参考指数は、設定日(2007年3月15日)の値を10,000として委託会社が計算したものです。

・参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を利用して円換算しております。

・騰落率、小数点以下第1位未満を四捨五入しています。

・組入比率は、対純資産総額です。組入比率は、小数点以下第1位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

・為替レート(米ドル/円)は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を利用してしています。

・純資産総額の単位未満は、切捨てて表示しております。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 受益証券 組入比率	コムジェスト ・ヨーロッパ	コムジェスト ・イマージング	スパークス ・ワンアジア	スパークス ・集中投資	スパークス ・長期厳選	コムジェスト 日本株式	投資証券 組入比率	米国 オポチュニ ティ	AB 米国株式 集中	BBH ・コア ・セレクト	FSSA アジア
	円	%	期中 騰落率	%												
(期首) 2019年12月10日	22,649	-	19,554	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
12月末	23,466	3.6	20,353	4.1	56.4	27.3	12.8	4.3	3.1	5.4	3.5	42.1	22.5	9.9	9.6	-
2020年1月末	23,466	3.6	20,355	4.1	56.2	27.4	13.1	4.3	2.9	5.2	3.3	41.8	22.1	10.0	9.7	-
2月末	22,342	△1.4	19,463	△0.5	57.4	28.0	13.4	4.5	2.8	5.3	3.3	40.8	21.9	9.6	9.4	-
3月末	18,716	△17.4	15,696	△19.7	57.9	27.6	12.8	4.3	3.1	5.9	4.1	40.5	21.3	9.7	9.5	-
4月末	20,053	△11.5	17,046	△12.8	56.6	26.7	13.2	4.2	3.0	5.4	4.2	41.5	21.8	10.0	9.6	-
5月末	21,401	△5.5	18,101	△7.4	56.9	26.8	13.2	3.9	3.0	5.6	4.4	41.3	22.1	9.7	9.5	-
6月末	21,852	△3.5	18,486	△5.5	57.9	27.1	14.0	4.1	2.9	5.4	4.4	40.3	21.7	9.4	9.3	-
7月末	22,872	1.0	19,366	△1.0	58.1	27.3	14.4	4.0	2.8	5.3	4.3	40.1	21.5	9.3	9.3	-
8月末	23,817	5.2	20,516	4.9	57.1	26.8	14.2	4.0	2.8	5.2	4.2	41.0	21.7	9.8	9.5	-
9月末	23,482	3.7	19,957	2.1	53.6	26.4	13.5	0.7	3.1	5.3	4.6	44.6	21.9	9.7	9.6	3.3
10月末	23,172	2.3	19,440	△0.6	52.7	25.6	13.9	0.1	3.1	5.3	4.7	45.5	21.9	9.7	9.5	4.4
11月末	25,714	13.5	21,645	10.7	52.4	25.8	13.7	0.0	3.0	5.2	4.7	45.8	22.5	9.6	9.4	4.3
(期末) 2020年12月10日	26,279	16.0	22,176	13.4	52.3	26.1	13.7	-	2.9	5.0	4.6	46.0	23.0	9.5	9.2	4.3

・騰落率は、期首比です。

・組入比率は、小数点以下第1位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

当期の運用状況と今後の運用方針

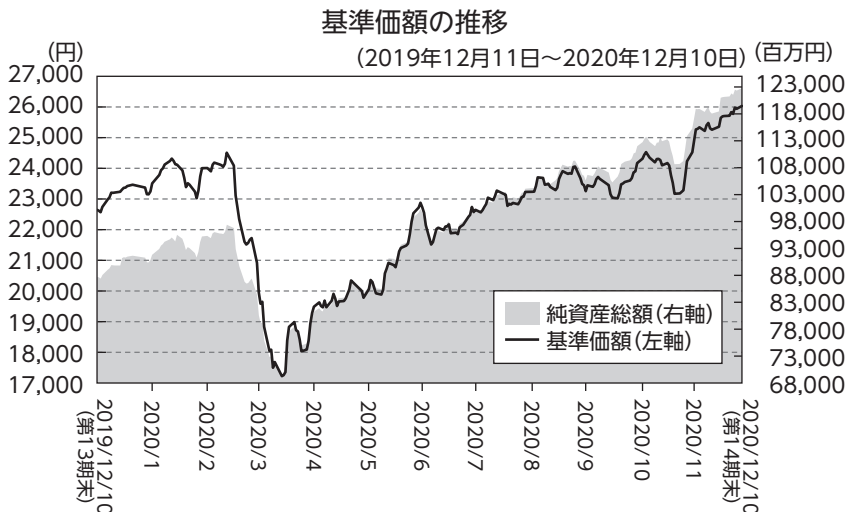
期中の基準価額等の推移

当ファンドの第14期(2019年12月11日～2020年12月10日)の年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額の推移は、2020年3月23日に17,225円の最安値を、2020年12月10日に26,279円の最高値を付け、当期末の基準価額は26,279円でした。設定から当期末までの基準価額の騰落率は162.8%、当期の騰落率は16.0%でした。

【基準価額のハイライト】

	基準価額	日付
安値	17,225円	2020年3月23日
高値	26,279円	2020年12月10日



- ・当ファンドには、ベンチマークはありません。
- ・分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。表示されている基準価額が、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものとなります。
- ・上記騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しております。

【基準価額の主な変動要因】

当期は、投資先の株式ファンドが全て上昇し、特に米国に投資する「バンガード®米国オポチュニティファンド」、欧州に投資する「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)」が基準価額の大きな上昇要因となりました。一方、対ドルで円高が進行したことが基準価額の下落要因となりました。

参考指数やベンチマークとの対比では、「コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)」、「スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)」、「コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)」などが銘柄選択効果により参考指数やベンチマークを上回った一方で、「BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト」、「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)」、および期中に全売却を行った「スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)」が銘柄選択の影響により、参考指数やベンチマークを下回りました。

< 基準価額のプラス要因 >

バンガード米国オポチュニティファンド(米ドル)
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)(円)
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)(円)
アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ(米ドル)
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)(円)
スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)(円)
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト(米ドル)
FSSA アジア・フォーカス・ファンド(米ドル) ^{*1}
スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)(円)
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)(円) ^{*2}

期中騰落率
16.0%

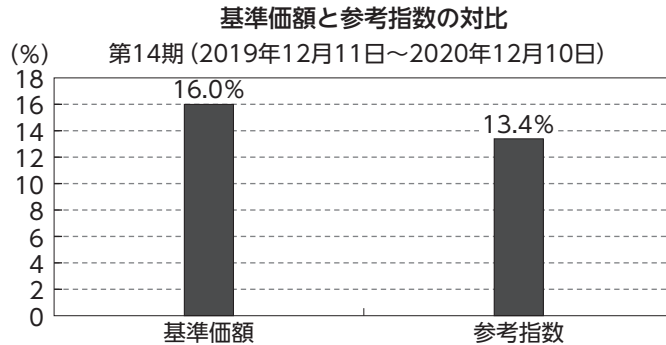
対ドルでの為替レート【円高】

< 基準価額のマイナス要因 >

- ※1 2020年9月から組入れ開始
- ※2 2020年10月に全売却の申込みを実施した結果、償還手続きが開始され12月に償還。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の当期の騰落率の対比です。



- ・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)を参考指数として記載しております。
- ・参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を利用して円換算しております。

当ファンドの運用経過と結果

当期は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場が大きく変動する局面がありましたが投資方針を変更することなく、引き続き株式への投資比率を高位に保ち、幅広く国際分散投資を行うことを基本的に市場の行き過ぎを活用することを念頭に置き、目標投資比率を一定の水準に保ちながら投資を行いました。

当期は、長期的な運用成果の向上を目的として、運用方針や調査体制などを精査した結果、9月から10月にかけてアジア太平洋地域に投資を行う「スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS〈適格機関投資家限定〉」を全て売却し*、同じアジア太平洋地域に投資を行う「FSSAアジア・フォーカス・ファンド」の新規組み入れを行いました。また、上記以外では目標投資比率の大幅な変更は行わず、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、各ファンドの値動きの違いにより目標投資比率に対して組み入れ比率が低めとなったファンドを中心に購入を行いました。なお、入れ替えを行ったファンドを除いて期中の資産配分比率に大きな変動はありません。

※「スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS〈適格機関投資家限定〉」は、10月に全額売却の申し込みを実施した結果、償還手続きが開始され、12月に償還されました。

投資環境

【株式市場の概況】

株式市場は欧州の一部の国などを除いて上昇し、特に米国と新興国が大きく上昇しました。

2019年12月は、金融緩和の長期化が見込まれるなかで、米国と中国の貿易を巡る対立が解消に向かうことへの期待が高まり上昇基調となったものの、1月は米国とイランの間で軍事的な緊張が高まったことや中国で新型コロナウイルスの感染拡大が確認されたことを受けてやや軟調に推移しました。2月後半から3月にかけては、中国以外でも新型コロナウイルスの感染拡大が確認され、経済活動の大幅な落ち込みや金融市場の混乱への警戒が高まって一段と下落しました。しかし、3月中旬以降は主要国・地域の中央銀行が協調して金融緩和策を打ち出したことや各国政府が大規模な景気支援策を打ち出したことを受けて、落ち着きを取り戻して反発に転じました。

4月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかでも、ワクチン開発への期待や政府の景気支援策による経済活動の早期回復期待が高まったことを背景に先行きに対する悲観的な見方が後退したほか、金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が一段と強まったことを受けて、新型コロナウイルスの感染拡大に対応した新しい生活様式による恩恵を受ける企業を中心に8月まで上昇基調となりました。

9月から10月にかけては、欧州を中心に新型コロナウイルスの感染が再び拡大して軟調に推移したものの、11月以降はワクチンの早期実用化への期待が一段と高まったほか、米国の大統領選挙で同盟国との協調を重視するバイデン氏が勝利し、政治的な不透明感が後退したことを受けて上昇しました。

【為替市場の概況】

ドルは、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の低迷に対応するために、3月に米連邦準備制度理事会 (FRB) が政策金利を複数回引き下げて事実上のゼロ金利政策を復活させ、その後も金融緩和策が長期間維持されるとの見方が広がったことから、下落基調となりました。

ユーロは、米国が政策金利の引き下げを行ったことを受けてドルとの金利差が縮小するなかで、7月に欧州連合 (EU) 首脳が経済活動の立て直しを目的とした欧州復興基金の設立で合意したことを受けて共通通貨であるユーロに対する信頼が強まって上昇しました。

円は、日本銀行が既に大規模な金融緩和策を長期間実施していて金融緩和の拡大余地が限られるなかで追加の金融緩和策の規模が相対的に小さかったことを背景に底堅く推移し、対ドルで円高、対ユーロで円安となりました。

組入ファンドと為替レートの動き

バンガード米国オポチュニティファンド(米ドル建て)

バンガード米国オポチュニティファンドの当期の騰落率^{*1}は+22.48%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークである「ラッセル3000種指数(配当込・税引後)」の騰落率は+21.35%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はバンガード米国オポチュニティファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、バンガード米国オポチュニティファンドの騰落率は当ファンドの計算期間における2営業日前のものを利用しています。
- * 2 バンガード米国オポチュニティファンドの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「ラッセル3000種指数(配当込・税引後)」の騰落率は当ファンドの計算期間における2営業日前のものを利用しています。



アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ(米ドル建て)

アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオの当期の騰落率^{*1}は+19.96%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークである「S&P500指数(配当込・税引後)」の騰落率は+18.64%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はアライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオの騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「S&P500指数(配当込・税引後)」の騰落率は当ファンドでの計算期間における1営業日前のものを利用しています。



BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト(米ドル建て)

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトの当期の騰落率^{*1}は+10.68%でした。対応する期間^{*2}の「S&P500指数(配当込・税引後)」の騰落率は+18.64%でした。

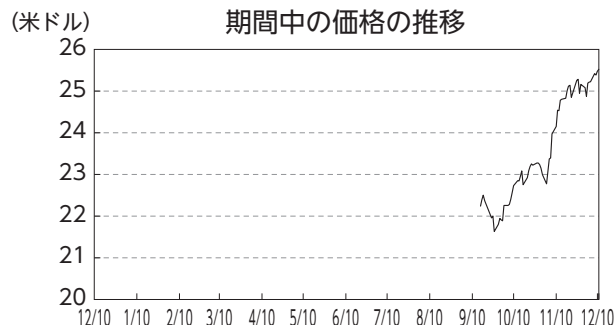
- * 1 当ファンドの基準価額の算定はBBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトの騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「S&P500指数(配当込・税引後)」の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。



FSSAアジア・フォーカス・ファンド(米ドル建て)

FSSAアジア・フォーカス・ファンドの組入れ開始日(2020年9月15日)から期末までの騰落率^{*1}は+14.75%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークである「MSCIアジア・パシフィック・エクスジャパン・インデックス(配当込・税引後)」の騰落率は+14.02%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はFSSAアジア・フォーカス・ファンドの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっており、FSSAアジア・フォーカス・ファンドの騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 FSSAアジア・フォーカス・ファンドの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっており、MSCIアジア・パシフィック・エクスジャパン・インデックス(配当込・税引後)の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。



コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)(円建て)

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は+17.59%でした。対応する期間^{*2}の「MSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は+2.53%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっており、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)の基準価額は前日の市場の終値と当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっており、MSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)の騰落率は当ファンドの計算期間における2営業日前の値と1営業日前の投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して算出しています。



コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)(円建て)

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は+15.48%でした。対応する期間^{*2}の「MSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は+17.21%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっており、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)の基準価額は前日の市場の終値と当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっており、MSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)の騰落率は当ファンドの計算期間における2営業日前の値と1営業日前の投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して算出しています。



スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)(円建て)

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)の前期末(2019年12月10日)から償還手続きが開始された翌日(2020年10月9日)までの基準価額の騰落率^{*1}は+4.70%でした。対応する期間^{*2}の「MSCIアジア・パシフィック・エクスジャパン・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は+8.96%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)の基準価額は前日の市場の終値と当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、「MSCIアジア・パシフィック・エクスジャパン・インデックス(円建て換算・配当込・税引後)」の騰落率は当ファンドの計算期間における2営業日前の値と1営業日前の投資信託協会発表の評価用為替レートを基に算出しています。



スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)(円建て)

スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は+10.29%でした。対応する期間^{*2}の「東証株価指数[TOPIX](配当込)」の騰落率は+5.86%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)の基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「東証株価指数[TOPIX](配当込)」の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。



スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)(円建て)

スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は+21.46%でした。対応する期間^{*2}の「東証株価指数[TOPIX](配当込)」の騰落率は+5.86%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)の基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「東証株価指数[TOPIX](配当込)」の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。



コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)(円建て)

コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)の当期の基準価額の騰落率^{*1}は+36.72%でした。対応する期間^{*2}の「東証株価指数 [TOPIX] (配当込)」の騰落率は+5.86%でした。

- * 1 当ファンドの基準価額の算定はコムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。
- * 2 コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)の基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、「東証株価指数 [TOPIX] (配当込)」の騰落率は当ファンドの計算期間における1営業日前のものを利用しています。



為替レートの推移

当期の対米ドルの為替レートは4.04%の円高(ファンドの基準価額にはマイナスの影響)^{*}でした。

- * 当ファンドの基準価額の算定は、当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して行う仕組みとなっておりますので、為替レートの変化率は当ファンドの計算期間における投資信託協会発表の評価用為替レートを利用しています。



今後の運用方針

いつの時代も、収益は将来の価格と購入した価格の差から得られることに変わりはなく、外部環境に関わらず、「価値に対して割安な価格で資産を購入し、価値が価格に反映されるまで待つことが、長期的に資産を成長させるための最も優れた方法」との認識のもと、「長期的な視点で投資対象の価値を見極めて割安と考えられる価格で購入するファンド」への投資を通じて、株式への投資比率を高位に保ってまいります。

また、地域ごとの投資比率やファンドごとの投資比率は、より多くの投資機会を活用するために幅広く分散投資を行うことを基本に、長期的には構造的な変化に対応した見直しを行いながら、人気がない地域にも優れた投資機会があるとの認識のもとで、短期的には一定の比率を維持してまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行って参ります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第14期
	2019年12月11日～2020年12月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,460

・対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年12月11日~2020年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	132円 (72) (50) (10)	0.583% (0.320) (0.221) (0.042)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ・ 委託した資金の運用の対価 ・ 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ その他は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・移転等に要する費用
合 計	132	0.584	

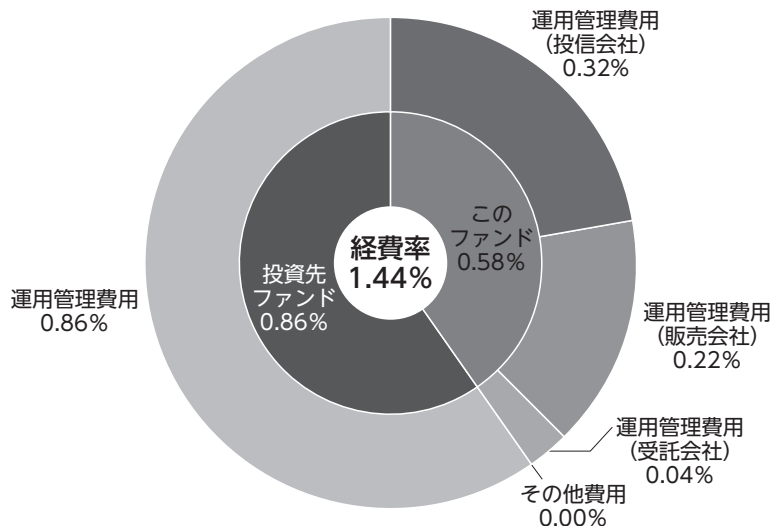
期中の平均基準価額は22,601円です。

- ・ 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・ 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- ・ 財産維持手数料は当期は発生しておりません。
- ・ 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・ 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

<参考情報>

経費率(投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)は1.44%です。



経費率(①+②)	1.44%
①このファンドの費用の比率	0.58%
②投資先ファンドの経費率	0.86%

- ・①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- ・②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- ・投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

期中の売買及び取引の状況 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

投資信託受益証券		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	千口	千円	千口	千円
	コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	3,146,541	3,645,000	-	-
	コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	3,677,866	3,100,000	-	-
	スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)	237,257	255,000	3,840,486	4,120,000
	スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)	104,803	465,000	-	-
	スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)	78,072	365,000	-	-
	コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	694,923	1,045,000	-	-
投資証券		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外国	アイランド	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	バンガード米国オポチュニティファンド	42	35,950	-	-
	FSSAアジア・フォーカス・ファンド	1,978	43,600	-	-
国内	ルクセンブル				
	アライアンス・パースタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	441	13,750	-	-
	BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	600	20,875	-	-

・金額は受渡し代金です。

・千単位未満を切り捨てて表示しております。

利害関係人との取引状況等 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

・利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

該当事項はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

該当事項はありません。

組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた円建てファンドの明細 (2020年12月10日現在)

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末			
	単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額	比 率	
株式ファンド					
	千口	千口	千円	%	
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	21,172,076	24,318,618	32,321,875	26.1	
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	11,912,360	15,590,226	16,966,843	13.7	
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS(適格機関投資家限定)	3,659,790	-	-	-	
スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)	580,296	685,099	3,590,471	2.9	
スパークス・長期厳選・日本株ファンド(適格機関投資家限定)	1,018,399	1,096,472	6,216,120	5.0	
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	1,972,432	2,667,356	5,702,008	4.6	
小 計	□ 数 ・ 金 額	40,315,355	44,357,773	64,797,319	52.3
	銘 柄 数	6	5	-	
合 計	□ 数 ・ 金 額	40,315,355	44,357,773	64,797,319	52.3
	銘 柄 数	6	5	-	

- ・千単位未満は切り捨てて表示しております。
- ・比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
- ・比率は小数点以下第1位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建てファンドの明細 (2020年12月10日現在)

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末				
	単位数 又は口数	単位数 又は口数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
株式ファンド						
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
バンガード米国オポチュニティファンド	190	233	272,901	28,458,149	23.0	
アライアンス・パースティン SICAV-コンソリテッドUSイクティ・ポートフォリオ	2,556	2,998	112,476	11,729,090	9.5	
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	2,172	2,773	109,752	11,445,036	9.2	
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	-	1,978	50,490	5,265,102	4.3	
小 計	□ 数 ・ 金 額	4,919	7,983	-	56,897,378	46.0
	銘 柄 数	3	4	-	-	
合 計	□ 数 ・ 金 額	4,919	7,983	-	56,897,378	46.0
	銘 柄 数	3	4	-	-	

- ・邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- ・千単位未満は切り捨てて表示しております。
- ・比率は、純資産総額に対する各通貨の投資証券評価額の比率です。
- ・比率は小数点以下第1位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	64,797,319	52.1
投 資 証 券	56,897,378	45.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,595,737	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	124,290,435	100.0

- ・金額の千円未満は切捨てて表示しております。比率は小数点以下第1位未満を四捨五入しております。
- ・当期末における外貨建資産(56,897,378千円)の投資信託財産総額(124,290,435千円)に対する比率は45.8%です。
- ・外貨建純資産は、期末の時価を我国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=104.28円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	124,290,435,897円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,539,157,129
投資信託受益証券(評価額)	64,797,319,537
投資証券(評価額)	56,897,378,909
未 収 入 金	56,580,322
(B) 負 債	476,483,871
未 払 解 約 金	162,047,760
未 払 信 託 報 酬	313,941,279
そ の 他 未 払 費 用	494,832
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	123,813,952,026
元 本	47,115,989,051
次 期 繰 越 損 益 金	76,697,962,975
(D) 受 益 権 総 口 数	47,115,989,051口
1万口当り基準価額(C/D)	26,279円

期首元本	38,728,852,194円
期中追加設定元本額	15,342,658,766円
期中一部解約元本額	6,955,521,909円
1口当たり純資産額	2.6279円

- ・当運用報告書作成時点では監査未了です。

損益の状況

当期自2019年12月11日 至2020年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,708,946円
受 取 利 息	94
そ の 他 収 益 金	13,046,429
支 払 利 息	△1,337,577
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,307,634,229
売 買 損 益	20,708,072,029
売 買 損 益	△2,400,437,800
(C) 信 託 報 酬 等	△571,036,055
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	17,748,307,120
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	15,983,023,885
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,966,631,970
(配 当 等 相 当 額)	48,536,507,429
(売 買 損 益 相 当 額)	△5,569,875,459
(G) 合 計 (D + E + F)	76,697,962,975
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	76,697,962,975
追 加 信 託 差 損 益 金	42,966,631,970
(配 当 等 相 当 額)	48,536,507,429
(売 買 損 益 相 当 額)	△5,569,875,459
分 配 準 備 積 立 金	33,731,331,005
繰 越 損 益 金	0

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬等に関わる消費税等を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,366,324円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(17,336,940,796円)、信託約款に定める収益調整金(48,536,507,429円)および信託約款に定める分配準備積立金(15,983,023,885円)より分配対象収益は82,267,838,434円(1万口当たり17,460円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- ・当運用報告書作成時点では監査未了です。

お知らせ

当期中の約款変更について

2019年12月11日から2020年12月10日までの期間に実施した約款変更は以下のとおりです。

- 2020年9月11日付
投資対象ファンドの変更に伴い、投資信託約款にて別に定める「運用の基本方針」に所要の変更を行いました。

<組入投資対象ファンドの内容>

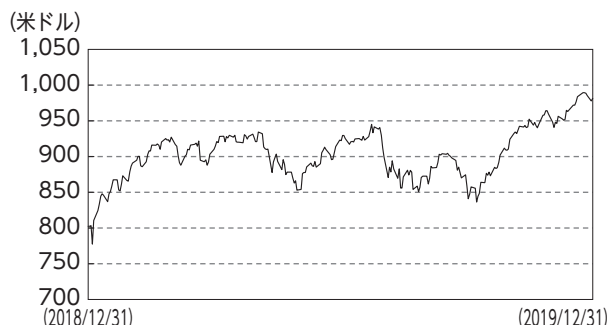
以下は、当ファンドが投資対象としている投資信託受益証券ならびに投資証券の運用状況です。

- ・特に指定がない場合、投資比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。
- ・特に指定がない場合、株式の業種は世界産業分類基準(GICS)による分類を記載しています。
- ・単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1. バンガード米国オポチュニティファンド

現時点で入手できる直近の情報として2019年12月31日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■費用明細

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.85

- ・運用管理費率は、平均純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額の比率を示したものです。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	Eli Lilly & Co.	アメリカ	ヘルスケア	3.5
2	Seattle Genetics Inc.	アメリカ	ヘルスケア	2.6
3	Southwest Airlines Co.	アメリカ	資本財・サービス	2.4
4	Delta Air Lines Inc.	アメリカ	資本財・サービス	2.4
5	ABIOMED Inc.	アメリカ	ヘルスケア	2.2
6	United Airlines Holdings Inc.	アメリカ	資本財・サービス	2.1
7	Micron Technology Inc.	アメリカ	情報技術	1.8
8	Alibaba Group Holding Ltd.	中国	一般消費財・サービス	1.8
9	Alphabet Inc.	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.7
10	Flex Ltd.	シンガポール	情報技術	1.6
組入銘柄数			217銘柄	

■国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	アメリカ	90.3
	中国	1.9
	ドイツ	1.6
	カナダ	1.5
	イギリス	1.0
	スイス	0.9
	スウェーデン	0.9
	香港	0.5

■業種別構成比率

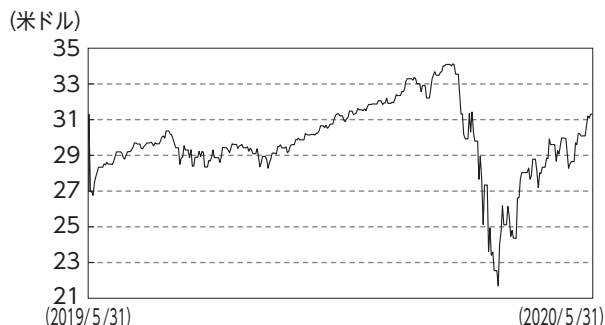
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	ヘルスケア	29.6
	情報技術	22.3
	資本財・サービス	20.3
	一般消費財・サービス	11.1
	金融	10.6
	コミュニケーション・サービス	3.0
	エネルギー	1.5
	素材	0.4
	生活必需品	0.4

- ・構成比率は、ファンドの投資資産に対する当該資産の評価金額の比率です。

2. アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ

現時点で入手できる直近の情報として2020年5月31日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.85

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	Microsoft Corp.	アメリカ	情報技術	8.7
2	Mastercard, Inc. - Class A	アメリカ	情報技術	8.6
3	IQVIA Holdings, Inc.	アメリカ	ヘルスケア	8.2
4	Abbott Laboratories	アメリカ	ヘルスケア	7.5
5	TJX Cos., Inc. (The)	アメリカ	一般消費財・サービス	4.9
6	Zoetis, Inc.	アメリカ	ヘルスケア	4.9
7	Amphenol Corp. - Class A	アメリカ	情報技術	4.9
8	Stericycle, Inc.	アメリカ	資本財・サービス	4.8
9	International Flavors & Fragrances, Inc.	アメリカ	素材	4.6
10	Verisk Analytics, Inc. - Class A	アメリカ	資本財・サービス	4.6
	組入銘柄数		19銘柄	

■国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	アメリカ	100.0

■業種別構成比率

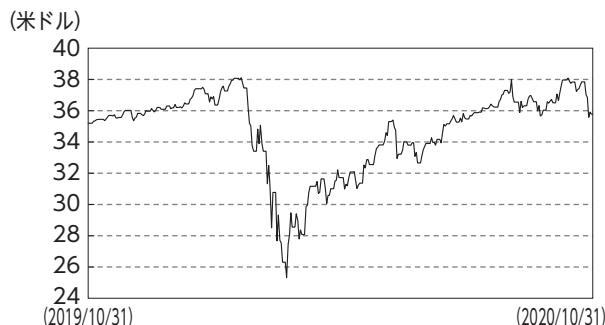
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	情報技術	29.7
	ヘルスケア	20.5
	一般消費財・サービス	16.7
	資本財・サービス	13.2
	コミュニケーション・サービス	8.9
	素材	4.8
	金融	4.6

- ・国・地域別構成比率はファンドの投資資産に対する比率です。
- ・業種別構成比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

3. BBH・ルクセンブルグ・ファンズーBBH・コア・セレクト

現時点で入手できる直近の情報として2020年10月31日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	1.00

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	Alphabet Inc	アメリカ	コミュニケーション・サービス	7.1
2	Berkshire Hathaway Inc	アメリカ	金融	5.7
3	Zoetis Inc	アメリカ	ヘルスケア	4.9
4	Copart Inc	アメリカ	資本財・サービス	4.6
5	Arthur J Gallagher & Co	アメリカ	金融	4.1
6	Mastercard Inc	アメリカ	情報技術	4.1
7	Linde PLC	アイルランド	素材	4.0
8	Oracle Corp	アメリカ	情報技術	3.9
9	Amazon.com Inc	アメリカ	一般消費財・サービス	3.8
10	Alcon Inc	スイス	ヘルスケア	3.6
組入銘柄数			32銘柄	

■国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	アメリカ	82.9
	アイルランド	8.2
	スイス	5.6
	イギリス	3.3

■業種別構成比率

資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	ヘルスケア	17.7
	情報技術	15.0
	生活必需品	12.9
	資本財・サービス	12.9
	金融	12.6
	一般消費財・サービス	12.1
	コミュニケーション・サービス	9.5
	素材	7.4

・構成比率はファンドの投資資産に対する比率です。

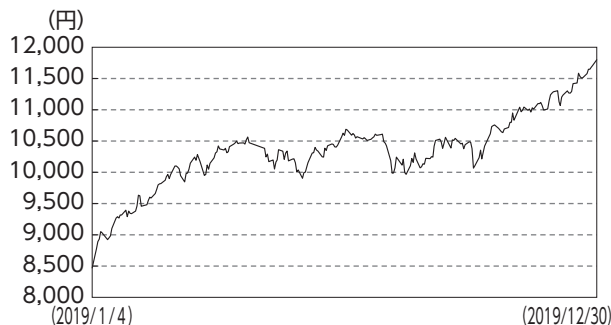
4. FSSAアジア・フォーカス・ファンド

当ファンドは組入後の初回決算を迎えていないため、運用状況を記載していません。

5. コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として2019年12月30日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2019年1月5日～2019年12月30日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	90円 (56) (28) (6)	0.87% (0.54) (0.27) (0.05)
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	2 (2)	0.02 (0.02)
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	2 (2)	0.02 (0.02)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他1)	4 (4) (0) (0)	0.04 (0.04) (0.00) (0.00)
合計	98	0.94
期中の平均基準価額は10,342円です。		

・各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

・その他1は、外国株式に関する各種手数料等です。

・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■組入ファンド

	当期末	
	口数	評価額
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド	千口 8,854,539	千円 25,097,307

・口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

<ご参考> ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年12月25日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.02% (0.02)
(b) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.02 (0.02)
(c) その他費用 (保管費用)	10 (10)	0.04 (0.04)
(その他1)	(0)	(0.00)
合計	18	0.07

期中の平均基準価額は24,412円です。

- ・その他1は、外国株式に関する各種手数料等です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	ヘルスケア	4.4
2	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	ヘルスケア	4.4
3	ESSILORLUXOTTICA	フランス	一般消費財・サービス	4.4
4	ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	4.3
5	STRAUMANN HOLDING AG-REG	スイス	ヘルスケア	4.1
6	INDITEX	スペイン	一般消費財・サービス	4.0
7	AMADEUS IT GROUP SA	スペイン	情報技術	3.5
8	HEINEKEN NV	オランダ	生活必需品	3.4
9	SAP SE	ドイツ	情報技術	3.4
10	DASSAULT SYSTEMES SA	フランス	情報技術	3.3
	組入銘柄数		42銘柄	

- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	スイス	20.2
	フランス	19.7
	デンマーク	10.1
	オランダ	8.9
	イギリス	8.4
	ドイツ	8.3
	スペイン	8.0
	アメリカ	5.7
	スウェーデン	3.3
	アイルランド	3.1

■ 業種別構成比率

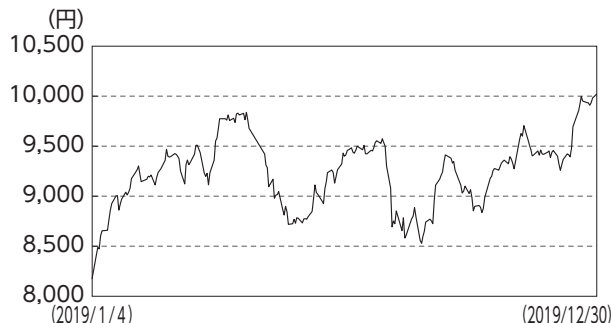
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	ヘルスケア	28.1
	情報技術	19.3
	生活必需品	17.0
	一般消費財・サービス	13.9
	資本財・サービス	11.6
	素材	4.4

- ・構成比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

6. コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として2019年12月30日現在の情報を記載しております。

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

(2019年1月5日～2019年12月30日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	90円 (57) (28) (5)	0.98% (0.62) (0.30) (0.05)
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.04 (0.04)
(c) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.04 (0.04)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他1)	14 (13) (0) (0)	0.15 (0.14) (0.01) (0.00)
合計	110	1.2

期中の平均基準価額は9,229円です。

- ・各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
- ・その他1は、外国株式に関する各種手数料等、インド株式におけるキャピタルゲイン課税等です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入ファンド

	当期末	
	口数	評価額
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド	千口 6,162,829	千円 12,058,192

・口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

<ご参考> ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年12月25日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	7円 (7)	0.04% (0.04)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	7 (7)	0.04 (0.04)
(c) その他費用 (保管費用) (その他1)	26 (25) (1)	0.14 (0.14) (0.00)
合計	40	0.22

期中の平均基準価額は17,794円です。

- ・その他1は、外国株式に関する各種手数料等、インド株式におけるキャピタルゲイン課税等です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業 種	投資比率(%)
1	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	金融	6.8
2	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	ブラジル	金融	4.4
3	NETEASE INC ADR	中国	コミュニケーション・サービス	4.3
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO.,LTD.	韓国	情報技術	4.3
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	情報技術	4.3
6	SANLAM LTD	南アフリカ	金融	3.6
7	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	アメリカ	情報技術	3.4
8	AIA GROUP LTD	香港	金融	3.2
9	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	中国	生活必需品	3.2
10	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	メキシコ	生活必需品	3.2
	組入銘柄数		42銘柄	

- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	中国	30.3
	ブラジル	15.4
	韓国	12.2
	南アフリカ	10.6
	インド	8.2
	メキシコ	5.2
	台湾	4.4
	アメリカ	3.5
	香港	3.3
	インドネシア	2.8

■ 業種別構成比率

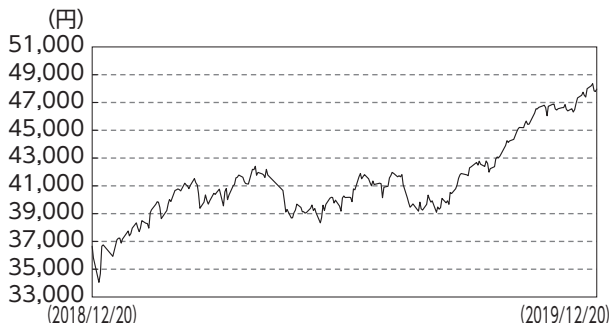
資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	金融	26.6
	コミュニケーション・サービス	20.2
	情報技術	14.9
	生活必需品	12.3
	一般消費財・サービス	10.2
	資本財・サービス	6.8
	公益事業	5.0
	ヘルスケア	1.5
	エネルギー	0.6

- ・構成比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

7. スパークス・集中投資・日本株ファンドS(適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として、2019年12月20日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2018年12月21日～2019年12月20日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	340円 (301) (23) (16)	0.83% 0.73 0.06 0.04
(b) 売買委託手数料	25	0.06
(c) その他費用	2	0.01
合計	367	0.89
期中の平均基準価額は、41,205円です。		

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・その他費用は、監査費用です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」と期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■組入ファンド

	当期末	
	口数	評価額
スパークス集中投資戦略マザーファンド	千口 635,297	千円 3,453,351

- ・口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

<ご参考> スパークス集中投資戦略マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細

(2018年12月21日～2019年12月20日)

項目	金額	比率
売買委託手数料	28円	0.06%
合計	28	0.06
期中の平均基準価額は46,518円です。		

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」と期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	MARUWA	日本	ガラス・土石製品	8.5
2	オルガノ	日本	機械	6.2
3	トーセイ	日本	不動産業	5.9
4	クミアイ化学工業	日本	化学	5.5
5	TOTO	日本	ガラス・土石製品	4.6
6	三浦工業	日本	機械	4.3
7	エフピコ	日本	化学	4.0
8	シップヘルスケアホールディングス	日本	卸売業	3.9
9	全国保証	日本	その他金融業	3.6
10	ニチハ	日本	ガラス・土石製品	3.4
組入銘柄数			31銘柄	

・業種は、東証33業種による分類です。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	日本	100.0

■ 業種別構成比率

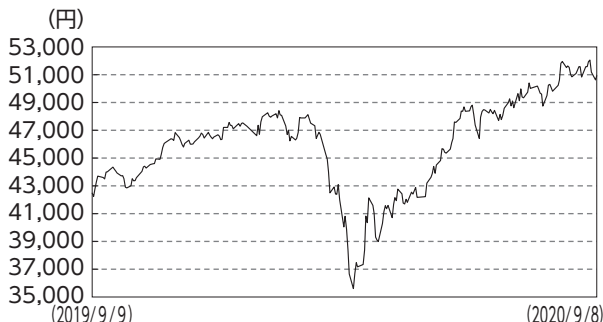
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	ガラス・土石製品	18.7
	化学	16.5
	機械	15.6
	電気機器	8.1
	不動産業	5.9
	小売業	4.3
	卸売業	3.9
	その他金融業	3.6
	その他製品	3.1
	サービス業	3.0

- ・構成比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
- ・業種は、東証33業種による分類です。

8. スパークス・長期厳選・日本株ファンド〈適格機関投資家限定〉

現時点で入手できる直近の情報として、2020年9月8日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2019年9月10日～2020年9月8日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	405円 (391) (-) (14)	0.88% 0.85 - 0.03
(b) 売買委託手数料	4	0.01
(c) その他費用	2	0.00
合計	411	0.89

期中の平均基準価額は46,040円です。

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・その他費用は、監査費用です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業種	投資比率(%)
1	ソニー	日本	電気機器	9.0
2	日本電産	日本	電気機器	8.2
3	シマノ	日本	輸送用機器	7.7
4	テルモ	日本	精密機器	7.4
5	リクルートホールディングス	日本	サービス業	7.2
6	花王	日本	化学	6.7
7	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	6.6
8	ダイキン工業	日本	機械	6.4
9	ユニ・チャーム	日本	化学	6.1
10	キーエンス	日本	電気機器	6.1
組入銘柄数			19銘柄	

・業種は、東証33業種による分類です。

■国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	日本	100.0

■業種別構成比率

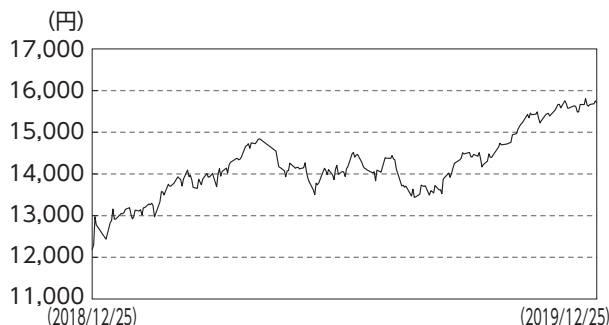
資産の種類	業種	構成比率(%)
株式	電気機器	23.3
	化学	12.8
	精密機器	9.2
	卸売業	7.9
	輸送用機器	7.7
	サービス業	7.2
	情報・通信業	6.6
	機械	6.4
	保険業	5.1
	医薬品	4.6

- ・構成比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・業種は、東証33業種による分類です。

9. コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)

現時点で入手できる直近の情報として2019年12月25日現在の情報を記載しております。

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年12月25日)

項目	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	121円 (78) (39) (4)	0.86% (0.55) (0.28) (0.03)
(b) 売買委託手数料 (株式)	9 (9)	0.06 (0.06)
(d) その他費用 (監査費用) (その他)	2 (2) (-)	0.02 (0.02) (-)
合計	132	0.93

期中の平均基準価額は14,151円です。

- ・各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
- ・売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
- ・各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■組入ファンド

	当期末	
	口数	評価額
コムジェスト日本株式マザーファンド	千口 4,258,503	千円 6,921,771

- ・口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

<ご参考> コムジェスト日本株式マザーファンド

■ 1万口あたりの費用明細

(2018年12月26日～2019年12月25日)

項目	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	8円 (8)	0.06% (0.06)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.00% (0.00)
合 計	8	0.06

期中の平均基準価額は14,565円です。

- ・その他は、無利息金銭信託の手数料等です。
- ・各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入しております。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国・地域	業 種	投資比率(%)
1	ダイフク	日本	資本財・サービス	3.8
2	ファーストリテイリング	日本	一般消費財・サービス	3.4
3	キーエンス	日本	情報技術	3.3
4	エムスリー	日本	ヘルスケア	3.2
5	光通信	日本	一般消費財・サービス	3.2
6	HOYA	日本	ヘルスケア	3.1
7	村田製作所	日本	情報技術	3.1
8	朝日インテック	日本	ヘルスケア	2.9
9	ピジョン	日本	生活必需品	2.9
10	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本	一般消費財・サービス	2.8
組入銘柄数			40銘柄	

- ・投資比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国・地域	構成比率(%)
株式	日本	100.0

■ 業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率(%)
株式	資本財・サービス	23.2
	一般消費財・サービス	21.3
	情報技術	16.7
	ヘルスケア	14.1
	生活必需品	8.7
	コミュニケーション・サービス	3.9
	素材	2.8
	金融	1.5
	不動産	1.4

- ・構成比率は、実際に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価金額の比率です。
- ・国・地域は、コムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

[Vanguard] (日本語での「バンガード」を含む)および[tall ship logo]商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社および承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

- ・MSCIジャパン・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、日本の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIヨーロッパ・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、ヨーロッパの先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIアジア・パシフィック・エックスジャパン・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、太平洋地域の先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国および新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・S&P500は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。この指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。
S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。
S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード米国オポチュニティファンド	→ 米国オポチュニティ
アライアンス・パースタイン SICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	→ AB米国株式集中
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	→ BBH・コア・セレクト
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	→ FSSAアジア
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	→ コムジェスト・ヨーロッパ
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	→ コムジェスト・エマージング
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>	→ スパークス・ワンアジア
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	→ スパークス・集中投資
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	→ スパークス・長期厳選
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	→ コムジェスト日本株式

[R&I]ファンド大賞は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperalpha.refinitiv.com/lipper/をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

TOPICS：《当社の直接販売の状況 第14期（2019年12月11日～2020年12月10日）》

○ 当期間のふりかえり

2020年 2月	純資産総額（直販と販売会社の合計）3,000億円を突破
7月	「定期換金サービス ～セゾン定期便～」を開始
12月	純資産総額（直販と販売会社の合計）3,500億円を突破

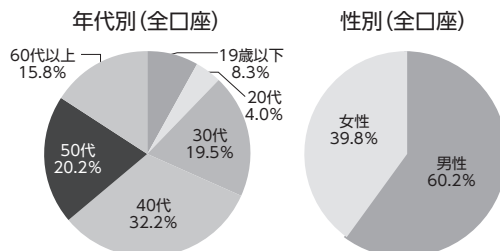
○ 2020年12月10日現在 お客さま口座数 148,706件(前期末比+3.4%)

当期間でお客さまは4,855名増え、前期間と同程度の増加数になりました。また「つみたてNISA」は26,138名(当期間で4,006件増)、「ジュニアNISA」は5,072名(当期間で919件増)のお客さまに制度をご活用いただいています。(前期末のお客さま口座数143,851件、前期間の口座増加数+4,742件)

○ お客さまの特徴

年代別の構成は「資産形成層」の30代～40代が半数以上を占めています。

前期との比較では、「19歳以下」、「50代」、「60代以上」の構成比率が増加し、幅広い年代の方に広がりが見られました。



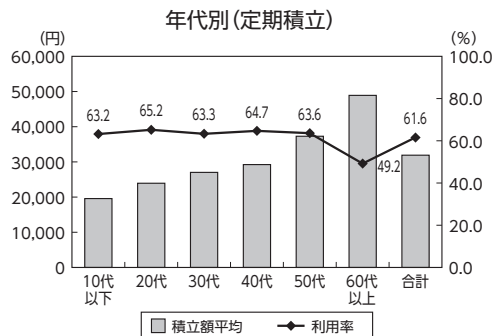
○ ファンドの設定・解約の状況

当期間は株式市場の変動が大きく、ファンドの設定・解約がそれぞれ通常時より大きな額となった月もありましたが、純資金流入は毎月継続しました。純資金流入額は189.4億円となり、前期間の金額186.0億円とほぼ同じ水準でした。

○ 定期積立プラン

当サービスの全体の利用率は61.6%、60代以上を除き各年代大きな差はなく6割のお客さまがご利用されています。積立額の平均が31,915円と前期間から810円高くなりました。

・定期積立プランは、当社が運用、販売するファンド2種類のいずれか、もしくは両ファンド定期積立サービスをご利用いただいている方を対象としてデータを作成しています。また積立額平均、利用率は2020年12月時点の数値であり、積立額の平均は増額月の増額分の金額を含まない平均値です。



新型コロナウイルス感染拡大防止と従業員の安全確保の観点から、お客さま窓口の時間短縮・WEBでの各種手続き等をお願いしておりますが、当社が行う対応につきまして、皆さまのご理解・ご協力を改めて深く感謝申し上げます。

当期間も定期換金サービス、LINE公式アカウントの開設、オンラインセミナーの定期開催等、お客さまの長期投資に役立つ情報の配信、サービス開発に取り組んでおります。これからも投資家の皆さまと共に長期で成長を目指す会社として、誠実なサービスのご提供に努めてまいります。

※お客さまの特徴や口座、金額は、保有しているファンドの種類や有無に関係なく、当社に口座を開設していただいている直接販売のお客さまを集計したものととなります。

※金額は、明記されたものを除き当社が運用、販売するファンド2種類を合計した数値となっています。